

## 第647回:甦るサー・ウィンストン

G7 諸国が、アーサー王と円卓の騎士伝説の聖地コーンウォールに集結し、「国民の自由と民主を圧殺する専制主義に、民主主義は決して負けない」と宣言したら、案の定中国が激しく噛み付いてきた。

中国のインターネット上では G7 をダ・ヴィンチの「最後の晚餐」に模した風刺イラスト「最後の G7」が拡散し、共産党系メディア「環球時報」などが嬉々として報道している。ネット言論の取り締まりに汲々としている中国共産党宣伝部門だが、今回に限っては戯作の拡販につとめているようだ。

こんな図柄です。対中圧力を加える西側諸国(G7に招待国の中のオーストラリア、インドを加えた9カ国)を、9匹の動物に模し、テーブルには中国地図を描いたケーキが置かれている。

真ん中にトイレット・ペーパーで米ドル札を印刷中の白頭鷲(米)、獅子(英国)、参加者のグラスに緑色の液体(福島原発処理水)を注ぐ秋田犬(日)、点滴中の象(印)、黒鷲(独)、鶏(仏)、狼(伊)、ビーバー(加)、カンガルー(豪)が勢揃い。

無礼な風刺画だが、戯作者に腹を立てても詮無き事。いちばん滑稽と云うか奇妙なのが、G7の公式文書「開かれた社会に関する声明」に署名したにも拘らず、風刺画に描かれていない韓国だ。米国の同盟国なのに唯々諾々と尻尾を振る“友好国”に対する中国のせめてもの配慮なのだろうか。

6月11~13日、2年ぶりに対面形式のG7サミット開催された場所は英国の南西部、歴史あるケルトの地、コーンウォールで開催された。前回、つまり米トランプ政権時代のサミットでは、米欧の軋轢がやたら目立ち、大した成果もなく、後味の悪い結果に終わったが、今回はバイデン大統領のリーダーシップの下で、G7の結束を示すことに成功、中露2大専制国家のヘゲモニー拡大を阻止する合意文書を発表し、民主主義連合の力強い復活を世界に示した。

議長国は英国だが会議を仕切った「真の主演」は米バイデン大統領、ついでに云うと「影の主演」は中国の習近平主席ではなかったか。世界をリードする立場の米国である以上、当たり前のことだが、今回の米国代表団は緻密な段取りで臨み、各国を粘り強く説得して回り、行き当たりばつりに終始した前回の茶番劇のようなG7を、本来あるべき姿に巻き戻した点は高く評価できる。・前回は悪すぎたのだが。

G7は終了後に発表した「G7首脳声明」と招待国(豪印韓南ア)も署名した「開かれた社会に関する声明」を通じて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)収束後の世界のビジョンを示したが、その精神の基礎となったのが、サミット開催直前の6月10日、米英両国が発表した「新大西洋憲章」である。

80年前の1941年8月14日、自由と民主主義を信奉し、反ファシスト闘争を指揮する英チャーチル首相と米ルーズベルト大統領が連名で、第2次世界大戦後の目標を示した声明を発表した。これが「大西洋憲章」であり、戦後のNATO体制、GATT制定など歴史的枠組みはこの憲章から誕生した。

今回米英両国が発表した新大西洋憲章では、チャーチル、ルーズベルトが果たした歴史的役割を踏まえた上で2つの目標を設定している。

第1は、米英が国際協調の旗振り役となり、COVID-19収束させることにより、世界経済の回復を図り、然る後に、人類にとって喫緊の課題となりつつある気候変動対策に取り組むこと。

第2は、かつて米英両国が力を結集してファシスト国家を撃破した名誉ある歴史を現代に重ね合わせ、世界にとって危険な存在となりつつある中露の専制主義に対抗すること。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

G7 サミットの合意の概要は以下のとおりであるが、その基本方針は、米英両国が合意したこの新憲章がベースとなっている。その意味で G7 サミットの本当の主演は、80 年前に、新憲章のお手本となる本家本元の大西洋憲章をつつたウィンストン・チャーチルではなかったか。憲章の中には「領土拡大を求めない」、「恐怖と欠乏からの自由の必要性」、「海洋の自由の必要性」などが盛り込まれている。

- ◆ COVID-19 ワクチン: 来年にかけ、低所得国向けに 10 億回分のワクチン供給を表明。
- ◆ 中国: 名指しで新疆ウイグル自治区の人権問題改善、香港の高度な自治と自由の尊重、COVID-19 のルーツ究明を要求。中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」に対抗する「途上国向けインフラ整備支援計画」を提示し、アフリカの鉄道やアジアの風力発電施設の建設などの支援を表明。
- ◆ 景気刺激策: 各国首脳は「必要がある限り」大規模な景気支援措置を継続するとの意見で一致。

サミット合意の最大のポイントは、成長著しい中国が最近しきりに喧伝している「先進国の成長モデルは中国モデルに劣後している」というプロパガンダを徹底的に叩き潰すことにあった。

そのためには、小異を捨てて大同につく精神で、日米欧が固く結束する必要がある、そんな強い危機感と、緊急性の認識を共有できたことが最大の収穫であったといえる。

3 月 29 日のブルームバーグは、米ブルッキングズ研究所のライアン・ハス上級研究員の発言を引用し、「習近平政権では好かれるよりも恐れられる方を良しとする『マントラ』が採用されているようだ」と報道した。同研究員によれば、中国のこのような攻撃的なレトリックは、「“民主主義は普遍的なイデオロギーではなく、21 世紀の課題に対する答えを持たない”という見解を、各国に受け入れさせる」戦略の一部だという。

この報道を読んだ筆者は、「なるほど」と首肯する一方、「でも習さんは“嫌われる”と“恐れられる”の違いが分かっているのかな？」と思ったのだが。

でも、さすがは習さん、やっと分かったようだ。習主席は 5 月 31 日、「信頼され、愛され、尊敬される」中国のイメージを作り、友好国の輪を拡大したいと中国共産党幹部に伝えたという。国営新華社通信が伝えた。

報道によると、習主席は党幹部との会合で、中国が国際社会に対して自らを前向きな形で語るのが大事だと強調。「友人を作り、大勢をまとめ、大多数の支持を獲得し、国際世論については常に友人の輪を広げていく必要がある」と話したという。習主席は更に、国際社会との対応で、中国は「オープンで自信を持つと同時に、謙虚で控えめ」な姿勢を示すべきだと述べたという。

謙虚で控えめ、信頼され愛される。美しい言葉だ。でもその結果が「最後の G7」の風刺画とは。しかも、原発処理水まで入れるとは、これ悪意のカタマリあるよ。古人曰く: 言うは易く行は難し。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)6 月 17 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本<sup>の</sup>常識は中国<sup>の</sup>非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。